

## ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会（第1回）

### 1. 日時

平成23年12月16日（金）15:00～16:20

### 2. 場所

総務省第1特別会議室

### 3. 出席者

#### (1) 構成員（座長・座長代理を除き50音順、敬称略）

岡 素之（座長）、小宮山 宏（座長代理）、石原 邦夫、岩沙 弘道、清原 慶子、徳田 英幸

#### (2) オブザーバー

奈良内閣官房副長官補室参事官、高野農林水産省大臣官房統計部管理課長、佐脇経済産業省商務情報政策局情報経済課長、東国土交通省都市局都市政策課長

#### (3) 総務省

川端総務大臣、松崎総務副大臣、小笠原総務審議官、利根川情報通信国際戦略局長、佐藤政策統括官、久保田官房総括審議官、阪本官房審議官、横田情報通信国際戦略局次長、山田情報通信国際戦略局参事官、渡辺情報通信国際戦略局情報通信政策課長、中村情報通信国際戦略局融合戦略企画官、濱島情報流通行政局地域情報政策室長

### 4. 議事

#### (1) 開催要綱及び議事の公開について

#### (2) 今後の進め方について

#### (3) フリーディスカッション

### 5. 議事録

【利根川情報通信国際戦略局長】 それでは、ただいまより「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」第1回会合を開催させていただきます。

本日は、皆様、お忙しいところをお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

本日は、スケジュールの都合によりまして、村上構成員がご欠席となっております。また、清原構成員につきましては、議会のために30分程度遅れられるとのご連絡をいただいております。なお、須藤構成員は急遽ご欠席とのご連絡をいただいております。

それでは、本懇談会の開催に当たりまして、川端総務大臣よりごあいさつをさせていただきます。お願いいたします。

【川端総務大臣】 皆さん、こんにちは。今日は、「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」の第1回目の開催となりました。早いもので、もう12月も半ばを過ぎまして、年末で大変お忙しい中を皆さん、お集まりいただきまして、ありがとうございます。心からお礼を申し上げたいと思います。

ICTを活用した街づくりについては、本年7月に情報通信審議会において、今次震災の経験も踏まえて、情報及びICTが命を守るインフラであるという再認識のもとに、東日本復興に向けた重点支援策としてもご提言をいただいたところでございます。

実際に、東日本大震災からの復興において、被災地からは、ICTを使って計画的・効率的に街づくりを進めたいとの声もたくさん頂戴しています。総務省として、被災地・被災者の声に耳を傾けながら、具体的な対応に着手しているところであり、ICTを活用した新たな街づくりが喫緊の政策の課題となっております。

また、今次震災の経験を踏まえた我が国の国際貢献について、海外からの期待も非常に高くなっております。その期待にこたえ、国際社会における我が国の信頼を回復することができるような、総合的・戦略的な取り組みが求められております。

こうした背景を踏まえまして、今後深刻化する地域的な諸課題の解決、安心・安全の確保、経済の活性化、雇用の創出、ひいては、国際的な競争力の強化を図り、我が国の新たな成長につなげる観点から、ICTを活用した新たな街づくりの在り方や成果のグローバル展開方策等について検討するため、懇談会を開催することといたしました。

なお、本懇談会の座長には、岡住友商事会長様にぜひともお願いしたいと存じております。

また、ICTを活用した街づくりを実現するためには、特に、その利用主体となる地域の皆様の意見を聞きながら進めることが不可欠であると考えており、こうした視点も踏まえて、ご検討をお願いできればと思っております。

総務省といたしましては、この懇談会でのご検討を踏まえ、関係府省等とも連携して、利用者の皆様に喜んでいただけるような具体的な政策を進めてまいりたいと考えております。

つきましては、岡座長をはじめ、構成員の皆様におかれましては、ぜひご活発にご議論いただき、皆様のご見識・ご経験が十分に活かされたご提言を取りまとめていただけるように、心からご期待申し上げます。スタートに際しての一言、ごあいさつにかえさせていただきます。お世話になりますけれども、どうぞよろしくお願い申し上げます。

**【利根川情報通信国際戦略局長】** ありがとうございます。

続きまして、松崎副大臣より、ごあいさつをさせていただきます。

**【松崎総務副大臣】** 皆さん、こんにちは。副大臣の松崎でございます。

私は柏出身でございまして、「柏の葉国際キャンパス」でスマートシティとかスマートネットワークのテストをしている地元でございまして、前々から非常に興味はあったわけでありましてけれども、9月から副大臣を拝命いたしまして、より、この事業の視点は大事だなということを感じた次第であります。

特に、先週、日・ASEAN 情報通信大臣級会合、加盟国10カ国による会議に行っていました。各国がいかに日本の災害を踏まえたICTを使った災害対策やスマートコミュニティを期待しているか、特に感じてきた次第であります。バイ会談を含めてタイの方々ともお話ししましたし、日本が今回の災害をきっかけにしながら、ICTの重要性を実社会に活かしていく、そして、スマートシティを中心としながら、これからの21世紀の我々の生活に対してどう生かすかということが、ほんとうに大事だろうと思っております。ですから、この懇談会が実のある形でリード役をしていただきたいと思っております。

ただ、私の私見でありますけれども、これに関してはスマートコミュニティ、あるいはネットワークに関しては6省がそれぞれかかわりを持っております。特に、経産省がお金をたくさん持ちながら実証実験もしている中で、ICTがスマートコミュニティの動脈として活動していく、その中心にとらえながら、ここで世界に向かって発信できる一つの大きな形をつくらせていただきたい。そのリード役としてこの懇談会に期待しておりますので、ぜひとも頑張ってくださいなと、また、我々、総務省もしっかりとバックアップさせていただきたい、そんなことを願っております。いずれは、オールジャパンで、

そして、海外に展開できるような、まさに新成長戦略の要となるようなものを持っていただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

【利根川情報通信国際戦略局長】 ありがとうございます。

それでは、ここから岡座長に司会進行をお願いしたいと思います。

カメラ撮りの方は、ここでご退場願います。

(報道関係者退室)

【岡座長】 先ほど、川端大臣から座長を仰せつかりました住友商事の岡でございます。議事に先立ちまして、一言、ごあいさつさせていただきたいと思えます。

今回、大臣のリーダーシップにより、このような懇談会が設立されたということは、非常に意義のあることだと考えております。大臣、副大臣のごあいさつにもありましたが、ICTを活用して都市づくりをする。このことは東日本大震災からの復旧のみならず、日本再生の、いわゆる経済成長の戦略上も大変重要なものだと思います。

私は、日本はICTのインフラはかなりできていると思えますし、技術も大変高いものを持っていると思うのですが、利活用という点については、必ずしもまだ満足できるレベルではないと理解しております。そのような中で、このたび、ICTを活用して都市をつくろう。しかも、できたら、それを海外に、グローバルに展開していこうということで、日本の経済成長戦略そのものにもかなうわけでございます。ぜひ、そのような実のある成果が上げられるような懇談会にしていきたいと思っております。

ぜひ、委員の皆様方のご協力によりまして、成果のある状態にしたいと思えますので、ひとつよろしく願いいたします。

それでは、議事に入りたいと思えますが、議事に入ります前に、ここで川端大臣が公務のためにご退席されます。まことにありがとうございました。

【川端総務大臣】 どうぞよろしく願いします。

(総務大臣退室)

【岡座長】 それでは、議事を進めていきたいと思えます。

まずは、本懇談会の開催要綱及び議事の公開について、総務省より説明をお願いいたします。

【利根川情報通信国際戦略局長】 総務省でございます。

資料1-1及び1-2をごらんいただきたいと思います。

まず、資料1-1、「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会開催要綱(案)」でございます。本懇談会の設立の背景、あるいは検討スケジュール等につきましては、後ほど、資料1-3で詳しくご説明させていただければと思えますので、ここではポイントのみご説明させていただきたいと思えます。

本懇談会の名称でございますが、2番にございますように「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」とさせていただきたいと思えます。

それから、4 構成及び運営でございますが、本懇談会は、総務大臣の懇談会として開催する。構成員は、別紙のとおりとするということで、2枚目に構成員名簿がついてございます。(3)で座長は総務大臣が指名をする。(5)で座長は、あらかじめ座長代理を指名することができる。(7)で座長は、「地域懇談会」及び「ワーキンググループ」を開催することができるほか、必要に応じて検討の場を設けることができる。(8)その他、本懇談会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。というふう

にさせていただければと存じます。

それから、資料1-2、「議事の公開について(案)」でございます。1及び2に書いてございますように、会議及び会議の資料につきましては、必要と認めるもの以外、原則公開とさせていただきたいと思っております。

また、議事録につきましては、3でございますように、作成し、これも公開をすることをさせていただきたいと思っております。

簡単でございますが、以上でございます。よろしくお願いいたします。

**【岡座長】** ありがとうございます。

これらの開催要綱及び議事の公開につきまして、何かご意見ございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、ご了承いただいたものといたしまして、本要綱等に基づき会議を開催させていただきます。よろしくお願いいたします。

なお、本懇談会の構成員のご紹介につきましては、時間の都合もございますので、控えさせていただきますが、構成員名簿につきましては、今、説明がありましたように、資料1-1の別紙でご確認いただきたいと思えます。

また、本懇談会には、関係省庁にもオブザーバーとしてご参加いただいております。

それでは、開催要綱に従いまして座長代理を指名させていただきます。座長代理は、小宮山構成員にお願いしたいと思えます。

小宮山座長代理、一言ごあいさつをお願いいたします。

**【小宮山構成員】** 微力ですが、喜んで引き受けさせていただきます。一言だけつけ加えさせていただきますが、今、岡座長もおっしゃったとおり、おそらくICTの技術で日本が引けをとっているわけではない。特に、ハードは京がスパコンで世界一にいるわけで、そういう意味で力はあるのだけれども、社会的な活用に関しては、世界的にも劣悪だと思います。ここに日本の極めて大きな弱点があります。成長戦略でグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションという分野を指定していて、これは正しいと思うのですが、これを進める上で、ICTの社会的活用は欠かせないです。

とりわけ、ここでの議論を具体的なアクションに結びつけていくことが重要だと思っております。

よろしくお願いいたします。

**【岡座長】** ありがとうございます。

それでは、本懇談会の今後の進め方につきまして、先ほど川端大臣から、地域の利用者の方々の意見に配慮するようお話がありました。この点を含めまして、私のほうで事務局ともご相談し、資料を準備させていただきましたので、説明をお願いしたいと思えます。

**【利根川情報通信国際戦略局長】** 総務省でございます。

横長の資料1-3をごらんいただきたいと思えます。表紙をめくっていただき1ページでございますが、ICTにつきましては、ライフライン、あるいは、我が国の成長を牽引するものであるという評価は定着しつつございますけれども、一方で、今次震災に見られますように、いろいろな事象が起きました。

例えば、左上にございますように、情報通信インフラが損壊をした。被災者が全国的に散り散りになって、情報の交流が難しくなっている。あるいは、戸籍等が流失してしまった、エネルギーの供給が不安定になったという問題が数々指摘をされた。これを受けまして、政府のほうでも基本方針、あるいは新IT戦略の工程表などで、ICTを使ってこうした問題に対して対応していく必要があるということが打ち出されたわけでありませう。

こうしたことを受けまして、災害に強いワイヤレスネットワーク、コミュニケーションを円滑にするブロードバンド、クラウドサービス、センサネットワーク等を組み合わせたICTをパッケージで実社会に適用していくことによりまして、新たな街づくり、あるいは複数の街にまたがる広域連携を実現し、さまざまな分野における諸課題の解決に寄与していこう。あるいは経済の活性化、雇用の創出に結びつけていき、ひいては、“Japanモデル”としてグローバルに展開していくことが必要であろうという問題意識で、本懇談会を構成させていただくというふうに考えたものでございます。

2ページは、その内容を文章化したものでございます。主な検討事項は真ん中にございますけれども、ICTの現状を踏まえて、今後のICTの進化の方向性、そして、新たな街づくりの在り方をご議論いただきまして、最終的には推進方策までご議論賜れればと思っております。

検討スケジュールは来年の6月ごろを目途とさせていただきたいと思っておりますが、詳細は3ページをごらんいただきたいと思っております。

本懇談会につきましては、4回の開催を想定してございます。来年の6月ごろに最終取りまとめというふうに考えております。この中で、新たな街づくりに関するコンセプトの検討、実現にあたっての課題の明確化ですとか、経済的・社会的効果の計測、そして、推進方策の検討というふうにご議論を賜れればと思っておりますが、この懇談会の下にワーキンググループを設置いたしまして、適宜、開催することによって、より充実した内容の議論を賜れればと思っておりますが、あわせまして、地域の利用者との双方向コミュニケーションを図る観点から、地域懇談会を適宜開催したいと考えております。

このあたりの進め方につきましては、4ページをごらんください。

ICTを活用した街づくりのコンセプト、あるいは今後の推進方策を検討するワーキンググループといたしまして、「検討部会」を設置したいと考えております。

そして、利用者の声を反映するという観点から、地方に出向いて「地域懇談会」を開催する。

あわせまして、インターネットを活用しまして、意見募集もさせていただきたいと考えております。

また、必要に応じて関係者を集めた「ワークショップ」も中央で開催するという事も検討していきたいと考えております。

地域懇談会のイメージは下の絵にかいてあるようなものでございます。ご参照いただければと思っております。

5ページは、本懇談会の構成員のメンバーでございます。オブザーバーとして、内閣官房以下、関係省庁にも入っていただいているものでございます。

なお、ワーキンググループとしての「検討部会」でございますけれども、6ページでございます。これに掲げてあるような方々に入っていただこうと考えております。この中では、通信事業者、放送事業者、あるいはメーカーの方々、地方自治体の方々も入っていただいて、幅広くご議論を賜れればと思っております。

以上が今後の進め方についての案でございます。

よろしく願いいたします。

【岡座長】 ありがとうございます。

ただいまの説明につきまして、ご質問がございましたらお願いしたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

よろしいですか。

それでは、議事を進めさせていただきます。

本懇談会の開催要綱にもございますとおり、地域懇談会及びワーキンググループを開催することがで

きることにしておりますので、地域懇談会、そして、ワーキンググループとして検討部会を開催することとしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声)

【岡座長】 ありがとうございます。

それでは、検討部会の主査につきましては、慶應義塾大学の徳田構成員にお願いしたいと存じますので、よろしくお願いたします。

徳田さん、一言、ごあいさつをお願いいたします。

【徳田構成員】 大変微力ではありますが、検討部会のほうをまとめさせていただきますので、どうぞよろしくお願いたします。

【岡座長】 ありがとうございます。

それでは、ここからはフリーディスカッションとさせていただきます。ただいまの説明へのコメントや、ICTを活用した新たな街づくりに関する課題などを中心に、自由にご意見をいただければと思います。

初めに、本日ご出席されている皆様方から、本懇談会を今後進めるに当たって考慮すべき視点やポイント等について、一言ずつご意見を頂戴いたしたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

順番が決まっているわけではございませんが、石原さんからお願いできますでしょうか。

【石原構成員】 東京海上日動の石原でございます。

本日は街づくりにおけるICTの役割について、災害対応と地域活性化、安全・防災技術の輸出という三つの観点からお話します。

まずは災害対応としての役割ですが、弊社では東日本大震災で被災された皆様に一日でも早く地震保険金をお支払いするために、全国各地から応援要員を派遣し、約2200名の保険金支払体制を構築しました。体制構築に当たっては、1800台の端末の設置や応援先でのスムーズな業務スタートなど、様々な課題がありました。このときの経験を踏まえて、災害対応としてのICTに必要な課題は次の3点にまとめられるのではないかと思います。

一点目は、システムのクラウド化、シンククライアント化によって、情報の喪失・流出を回避し、業務を早期に復旧できる体制を作ることです。

二点目は、自らのオフィスを離れても柔軟に働くことのできる体制、即ちノマド化を進めることです。そのためには、リモートアクセスやペーパーレス化など、どこからでも仕事ができる体制を整備することが必要であると思います。ノマド型ワークというのは先鋭的な一部の若い人だけのものと思われるかもしれませんが、実は当社の震災応援要員も、一種のノマド型ワークをしていたのだということを感じた次第です。

三点目は、現在導入に向けて検討が進められているマイナンバー制度を活用して、被災者に対する支援体制を早期に構築することです。損保業界では、衛星写真で家屋損壊の激しい地域を特定し、その地域にお住まいのお客様に保険金請求のご案内をお送りしました。しかし、多くのお客様は避難所や親戚の家などに避難をされており、連絡を取るのに大変な苦労をいたしました。もしマイナンバー制度で本人を迅速に特定できていれば、もっと早く確実に保険金をお支払い出来たのに、と残念に思うと同時に、マイナンバー制度は安全・安心な街づくりに欠かせないことを痛感した次第です。

次に、地域活性化としての役割ですが、ICTを利活用することで、お年寄りから子どもたちまで幅広い世代が活気に満ちた生活を送ることのできる街づくりを行うことが重要です。そのためには、ICT活用の

教育などデジタル・デバイドをなくすための方策も必要であると思います。

また、東日本大震災では、一部の被災自治体で行政機能が麻痺し、自治体におけるBCPの整備の必要性が明らかとなりました。今後の街づくりにおいては、広域支援、広域避難を想定した上で、膨大な自治体業務を他の自治体や民間企業、ボランティア、市民等の協力でバックアップすることが可能なように、ICTを活用した自治体の業務標準モデルを構築していく必要があると思います。

さらに、ソーシャルネットワークを使って、地方間や地方と大都市間の情報連携や産業連携を行うことで、農業・漁業をはじめ、地域産業の活性化を図ることも可能になるものと思います。例えば、都会で働くIT技術者がFacebookで農村の人と友達になり、得意のIT技術を生かして農業を改革する、などということも可能になるかもしれません。

最後に、日本の持つ高度な安全・防災技術の海外への輸出という観点でお話します。

現在、わが国の持つ高度な安全・防災技術に対して、海外からの関心が非常に高まっています。例えば中国の重慶市では、ICTを活用した先端的で安全な街づくりを目指した会議が今年も開かれました。私も「安心・安全のためのテクノロジー」という題でプレゼンテーションを行いました。他国の参加者も自国の技術を盛んにアピールしており、巨大な市場獲得に向けた熾烈な競争を肌で感じて参りました。

日本の強みを最大限に生かした国際競争力のある「安心・安全」な街づくりモデルを構築し、グローバルに展開できればと思います。

以上でございます。

**【岡座長】** ありがとうございます。

それでは続きまして、岩沙さん、お願いいたします。

**【岩沙構成員】** 三井不動産の岩沙でございます。

私は都市の「持続可能な成長」のためのマネジメントに、どのようにICTを活用すべきかを今後、この懇談会で論じていけたらと考えているところでございます。

「21世紀は大都市の時代」と言われております。国連の統計によりますと、都市圏人口1,000万人以上のいわゆるメガシティの数は、30年前の1975年には東京・ニューヨーク・メキシコシティのわずか3都市しかありませんでしたが、2009年には21都市に増えております。また、100万都市では現在、世界で450の都市に上っております。中国だけとりましても、100以上の都市が100万都市になってきております。

しかも、そういった大都市は、大半は中国、インド、ブラジルなど、いわゆるBRICs諸国、つまり、新興国や発展途上国に集中しております。このように都市の人口集中は今や世界的な現象となっているわけですが、その理由は言うまでもなく、1カ所に集中することにさまざまな経済的、社会的メリットがあるから、すなわち、「集積の利益」が働くからだと思います。

しかし一方で、都市への集積は同時に弊害ももたらします。交通渋滞、通勤混雑、住宅不足、居住環境の悪化、大気汚染、ゴミ問題、犯罪など、いわゆる都市問題と言われるものでございます。この集積の利益が集積の不利益を上回ることで都市は成長してきたわけですが、例えば、通勤が大変になると鉄道を敷くというぐあいに、成長に伴って発生する都市問題への対処は、どうしても事後的なものにならざるを得ませんでした。

これに加えて、近年では、日本のみならず、先進国、また、アジアの新興国においても同様でございますが、少子高齢化、CO<sub>2</sub>排出量の著しい増大、3.11以降顕在化したエネルギー問題、あるいはグローバル化という新たな都市問題も出てきました。つまり、これからは都市の利便性、快適性、安全性を維持・向上させながら、都市問題を効率的に解決・軽減することが、都市の持続可能な成長のために

重要なマネジメントだと私は考えますが、まさに今、それが求められてきております。

これまでのいわば「事後的な対処」から「事前の備え」へと、都市マネジメントの発想の転換が今求められていると思います。そして、そのツールとして活用していかねばいけないというか、期待されているのがICTであります。

先ほど、事務局からも説明がありましたが、センサー技術によるリアルタイムの情報収集と、それをネットワークを介して集積し、クラウドで処理・分析することによって、輸送・交通・電気・ガス・水道・CO<sub>2</sub>排出量抑制、教育、エネルギーの効率利用、医療・介護・健康、安全・防災、行政サービスの効率化、あるいはグローバル化に伴って増加する外国人居住者、滞在者への利便性の提供など、さまざまな分野での活用が期待されています。

こうした都市マネジメントへのICTの活用を検討する際の論点として、最も重要と考えられますのは、コラボレーションと標準化をいかに実現するかということです。要は、バラバラ、単発ではダメで、システムとして、パッケージとして組み上げられなければならない。また、インテグレートしていかねばいけないということだと思います。この辺は、ある意味では日本があまり得意ではなかった分野であります。それを得意にしていかなければいけないと考えます。

行政はもとより、ディベロッパー、ITハード・ソフトの企業、通信事業者、エネルギー供給事業者、自動車メーカーなど、関係する民間企業、大学等研究機関、そして何より都市に住む市民の方々のコラボレーション、アライアンスが重要になってまいります。

弊社では現在、千葉県柏市において、『柏の葉キャンパスシティ』というプロジェクトを展開しております。これは「世界の未来像をつくる街」というコンセプトのもと、3つの未来「スマートシティ」「健康長寿都市」「新産業創造都市」の実現を目指すものでありますが、いずれも、ICTの活用なくしてはできない街づくりでございます。このプロジェクトでは関係する各企業、また東京大学や千葉大学などの「学」、そして、地域の行政、住民の皆さんとの、公・民・学連携の中で、企画会社を活用しながら、また、そういった連携を可能にするアーバンデザインセンターというフィールドを設けまして、そこで地域とともに推進しているところでございます。

これについては、本日ご説明は控えたいと思いますが、今後、本懇談会での議論を通して、こうしたシステムとして、パッケージとしてICTを活用した都市の持続的な成長、安心・安全な街づくりのマネジメントを実現していくために、ICT活用のモデルの実現をどうしたらいいかを議論していきたいと思っております。

そして、それを東日本大震災の被災地の再生・創生でまずは適用していく。モデルとしてそれを生かしていくと同時に、国内の都市・地域の再生・発展、さらには先ほど石原さんもおっしゃっていますし、事務局からの説明にもありましたが、海外への「街丸ごとパッケージ輸出」の展開まで含めた道筋を本懇談会で検討ができればよいと考えております。

私からは以上です。

**【岡座長】** ありがとうございます。

それでは、徳田さん、お願いできますか。

**【徳田構成員】** それでは、スライドをお願いいたします。

私の前のお二人の構成員の方から、街づくりというところに重心が置かれたご発表がありましたので、私は少しICT側に振らせていただいて、お話をさせていただければと思います。

「ICTを活用した新たな街づくり～スマートネットワーク社会をめざして」ということで、次をお願いいたします。

先ほど、座長と座長代理から、日本は利活用に関しては劣悪だと、何とかICTを人々のほんとうに役に立つ活用レベルに上げたいということでいろいろお話が続いてきたわけですが、安全・安心で耐災害性の高いネットワーク社会をつくっていかうということで、ICT技術も、実は、大きな変革期にあります。先ほどもお話が出てきましたクラウドであったり、センサネットワーク。クラウドのほうもコンピューティングのクラウドと、人々が情報をティップインして、それを集めていくようなクラウドソーシング、またはモバイルセンシングとかパーティスペクトゥリーセンシングという新しいセンシングとして社会に役立つ大きい情報を集めていかうという手法がたくさん活用されてきております。

それから、M2Mを含めました次世代のワイヤレス通信、ブロードバンド通信も進化しているのですが、私の最初の視点は、1つは、こういう技術イノベーションと個人情報の取り扱いであったり、遠隔医療、道路交通法というソーシャルな制度面でのソーシャルイノベーションを連動していかないと、耐災害性の高いスマートなネットワーク社会が実現できないのではないかと考えております。

次をお願いします。u-Japanのときに、既に私たちも、総務省のほうでまとめられた文言ですが、スマートネットワーク社会のイメージは3.11以前からもありまして、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単に接続でき、それらが統合された新たなICT環境の整備によって、医療福祉や交通物流、環境・エネルギーといった国の課題が解決される社会。ここで私としては、技術的なイノベーションだけではだめで、ソーシャルイノベーションと連動することを肝に銘じないと、スマートネットワーク社会を実現するのは難しいのではないかと考えています。

次をお願いします。幾つかICTの新しい流れということで、私たちは研究者、ヨーロッパ、アメリカ、日本でも、多くの研究者が多少違った言葉で表現しております。例えば、ヨーロッパではインターネット・オブ・シングス（IoT）ということで、あらゆるものをインターネットに接続する枠組みをつくっていかう。

アメリカのほうでは、サイバー・フィジカルシステムズということをお話しておりますけれども、情報空間にあるいろいろなものと物理空間上にいろいろなリソースがありますが、それらを融合した形で、先ほど、物理空間をセンシングし、処理をして、それを制御に戻すというお話がありましたけれども、それができる環境でございます。

ICTの進化の流れを簡単に、次のスライドでまとめさせていただきました。2000年代、インターネット、PC、ユビキタスコンピューティング、RFID、M2M、IoT、ウェブ・オブ・シングス（Web of Things）とずっと流化してきています。先ほどから議論がありますように、一つのコンピューティングのスタイルとしては、クラウドのような形、それから、サイバーフィジカルコンピューティングの形、日本でも活発に議論が進んでおりますけれども、フューチャーインターネット、次世代のインターネットのインフラへ向かって激しく、国際的な協調、競争を重ねて進化しております。

次のスライドをお願いします。これは簡単な絵ですが、私たちが日常、洋服を着て歩いておりますけれども、私たちの中にはたくさんのGPSを含んでいるデバイスであったり、モバイルフォン、電子タグであったり、いろいろなものを着込んでおります。これをWireless Personal Area Networkと言います。

私たちの住んでいる街のいろいろなところに、車の中であったり、バスの中、ビルの中、工場の中、オフィスの中であったり、あらゆるタイプのセンサネットワークが張りめぐらされてきてまして、それらがダッシュのラインで表示してあるのが、次世代のインターネットでシームレスにつながっていく、こういうインフラが大分整ってきております。

次をお願いします。これは3.11のときの例でお持ちしました。ホンダの方たちとGoogleの方

たちの連携のマップですけれども、3.11の後にホンダのカーナビの情報を公開していただいて、Googleのマップ上にどこの道までは通行できたかというのが素早く提供できました。でも、これも会社が英断をしたので早く公開されたわけですけれども、会社によっては自分の会社が持っている地域にとって非常に重要な情報、例えば、どの基地局がつぶれていて、今、停電で通信ができなくなって、どこの基地局は工事中で、何時何分に復旧するという情報はなかなか公開されなくて、少しおくってからそういうものが公開されてきまして、情報が非常時のどういうときに公開すべきか、しないべきかとか、企業の方たちもかなり迷った部分があると聞いております。こういうのがいい情報の集約と発信の例だと思っております。

次をお願いいたします。ほんとうは動画でお見せしたかったんですけれども、これはおばあちゃんが散歩をしているシーンなんですけど、我々研究者が持っているビジョンの一つに、街の中に埋め込まれている交通情報の公共センサーの情報をご自分の手元のスマートフォンやネットワークロボットに、データが公共のセンサーからプライベートなデバイスへ通信できる。こういう枠組みはまだ確立されておられませんで、社会的に必要な情報をどういうふうに公共的に打たれているセンサーからプライベートなところへ持ってくるかという枠組みがまだ整っていません。

次をお願いします。私たちのキャンパスでもこの夏、計画停電などがございまして、消費電力に関しても、情報の見える化、それから、いろいろなセンシングを学生諸君たちが実践し、web上に公開してくれました。東京大学もすばらしい成果で、40%近く節電されたと聞いておりますが、うちは三十数%だったんですけれども、こういうふうにキャンパス全体でいろいろな情報をセンシングし、人々のアウェアネスを高める効果があります。

次をお願いします。これはご紹介で一つのプロジェクトを持ってきました。先ほどもクラウドという言葉が出ておりましたが、実は、世の中にたくさんありますセンサーはヘテロジニアス、異種のセンサーでございまして、それを連携してセンスされた色々なセンサーの値を集約し、分散処理をして結果を取り出す枠組みがあります。

例えば、メールですと、東京大学と慶應大学のメールサーバーはお話しできますが、センサネットワークを管理しているゲートウェイとゲートウェイの間でどういうふうにデータをエクステンジするかという枠組みはこれから実現されていく流れとなっています。

次、お願いいたします。今、大学で打ってあるワイヤレスのセンサーで、非常に安い値段で気象情報が細かくとれます。

次をお願いします。これはもう少し社会規模で、ドコモさんが2年ほど前から既にやられていまして、モバイル空間統計というものです。日本の場合は、人々がGPS付きの携帯を持って動いていられるので、個人を特定する目的ではありませんで、どの携帯がどこにいるか。53分か54分に1回サンプリングして、500メートルのメッシュの中に落とし込みをして、人数が少ない場合には、そこは情報を表示せず、個人の匿名性を保証してあげるような、秘匿性を保証するような仕組みがされているのですが、あるエリアで人口が時系列に、1時間ごとにどういうふうに変わっていくかを表示できます。

例えば、東京の絵が真ん中にあると思いますが、赤いバーが人口の集中度でして、朝6時ぐらいですと低いですが、7時、8時でぱっと伸びてきて、お昼にちょっと下がって、午後の6時、7時、8時になりますとどんどん下がって行って、池袋、新宿、渋谷あたりはずっと夜中でも上っているのが、かなりきちんとした統計処理をしながら人の移動が検知できるものになっております。

こういう携帯の情報を使って、街づくりであったり、防災計画に適用できる。従来ですとアンケートを打ったり、非常にお金がかかっていたものですが、こういうものも技術的にはできるような形

になってきております。

次の例をお願いします。これは我が国が最も進んでいるアプリケーションで世界に誇れる例でございます。ウェザーニュース社という会社がやっているサービスなんですけれども、気象庁のほうはゲリラ雷雨、非常に低層の黒い雲で、だーっと集中した雨が降るのがゲリラ雷雨ですけれども、それが通常の気象センサーでは突き抜けてしまって、なかなか予測できないんです。これを人海戦略で、先ほどのクラウドソーシングの例ですけれども、ただでやるのではなくて、逆に300円払って、メンバーにならないとデータをセンターに送れないのですが、人々はお金を払ってまでも雷雨の情報をステーションにアップしてあげようということで、ステップ1はメンバーになる。ステップ2は、自分の近所で、ゲリラ雷雨ができてきた、ダークな雲があると、それを写真で撮って、あとは方向のデータですが、今、南西に雲が出ているということを送りますと、それらを集約して、従来のセンサーでは表示できなかったようなゲリラ雷雨の予測ができるような仕組みをつくっておられて、実際にこれはサービスインしてやっております。

次をお願いいたします。私たちの中では、では、どういう力が大事かという、新しい街づくりの中の「人々のつながり力」もそうですが、街を構成しているビルやエネルギーのネットワークや「あらゆるものつながり力」が向上しなければいけない。それを高めるための新しいICTの利活用をしたい。

なぜそれが持続的にいくかという、コストのメリットであったり、ネットワーク化のメリット、スケールのメリットがあったり、エネルギーのメリットがあるということです。

次、お願いします。もう一つ、こちらの委員会でグローバルな展開に向けてということで“Japanモデル”をつくって、どういうふうに出していくかというのは、総務省のほうでは、例えば、ユビキタス特区とかロボット特区という形で特区構想を今までやってきているんですが、新しい街づくりをプッシュするためには、新しいICTを使ってやるためには、この2つ。1つが「社会実装力」、それから、「国際連携力」を向上していく必要があるのではないかと考えております。

次をお願いします。これは、実は手前みそで恐縮ですけども、私たち、ネットワークロボットフォーラムというのをやっております。日本の企業の方たちが、実際にいろんなタイプのロボットを産業として興そうとしているわけですが、イタリアのピサ市からちょっと内陸に入ったところに、ペッチョリ市というところがあります。ここがごみ処理問題でいろいろ困ってございまして、聖アンナ大学のダリオ教授が、オンデマンドバスではなくて、オンデマンドロボットですね、そういう小さなロボットをつられて、おじいちゃん、おばあちゃんが家から携帯で呼ぶと、オンデマンドで街の中をロボットが歩いてきて、お腹をパカッとあけてごみを収集するというサービスを実際にも実証実験をやっています。それを私たち、MOUを結んで、日本の企業もそこへ行っていろいろ実験ができる、実際の実証実験ができるような連携をした写真です。

次をお願いします。これが世界最初にできたロボットレーンの道路標識です。先ほど言ったソーシャルイノベーションの1つです。道路交通標識というのは、多分国際標準になっていろいろな形があると思いますが、この街では、古い街で、これは今道路上をロボットと一緒に動いていますけれども、子供も見えています。こういうふうな社会実践の実証をしていけば、今回の原発のときも、日本のロボットがほんとうに入れたのではないかなと思っています。こういう社会実装力が、やはり私たちの研究コミュニティで少し欠けていて、それをグローバルに連携しながらやっていくのが大事ではないかなと思っています。

次をお願いします。これは、そのときのテストの例ですけれども、これはちょっとイタリアらしくて、出すと怒られそうなんです、結構失敗もしているんです。トライアルで、信頼性は63%、ローカラ

イゼーションというのは、位置決めのエラーは34%もあったと。

次をお願いいたします。それでも、人々にとっては、非常に共生できる機械と、サービスとして評判でして、95%の人がサティスファクトリーだったという形でアンケート結果が出ています。

次をお願いします。最後、今お話ししましたように、やはり新しいICTの力を使って、新しい街づくりをしていくためには、1つは、つながり力の向上をさらに図れる耐災害性の新しいスマートネットワークインフラをつくっていく必要がある。

国際展開に向けましては、今ちょっと見ていただいたような新しい社会実装力と国際連携力の向上を目指す必要があるのではないかなと思っております。

最後に、技術だけが進んでもうまく社会実装できませんで、社会イノベーションとソーシャルイノベーションの連動ということが非常に大事だと思っております。

以上です。

【岡座長】 ありがとうございます。

それでは続きまして、清原さん、お願いできますか。

【清原構成員】 東京都三鷹市長の清原と申します。本日、遅刻いたしましてごめんください。よろしくをお願いいたします。

資料の1-9に、私の現時点での意見をまとめさせていただきましたが、実は、本日は市議会が開会のため出席できないと思っておりましたが、早めに終わりましたので駆けつけさせていただきました。

まず1点目、平成23年度にこの懇談会が設置されることの意義について、私は確認すべきと思いました。

1点目は、3月11日に東日本大震災が発生しました。その中で私たちは、さまざまな被災地の皆様の気持ちに寄り添う支援というのを、自治体としても広域連携で進めさせていただいておりますが、やはり今後、長きに渡る復興再生に向けては、何よりも行政サービスの円滑化に向けた取り組みの必要を痛感しています。そのためにも、もう既に他の構成員の皆様もご指摘いただいたところですが、重要な基盤としてICTの活用が必要不可欠であると認識しております。

また、今年、7月24日に地上波テレビ放送のデジタル化への移行が実施されました。この間、大きな混乱もなく推移していることは、私は大変に意義深いことと思っております。こうした新しい移行について、これまでの準備が実り、国民の対応力、そして放送、電器等の事業者及び関係者の皆様のご努力については、改めて自治体の立場で敬意を表し、感謝をしたいと思います。

したがって、そのような出来事がありました平成23年度に、被災地の復興再生の支援に資するとともに、幅広く日本国内の国民本意の街づくりを進める上で、ICTの最適な活用を議論するこの懇談会が設置されたことの意義は、まことに大きいと認識をしております。

私は、この懇談会では、自治体からただ1人の委員でございますけれども、検討部会には、他の自治体関係者も参加をされるということです。基礎自治体は街づくりの現場でございますので、私もできる限り、三鷹市の事例のみならず、他の事例などにも基づきまして、建設的な発言をしていきたいと思っております。

そこで本日は、3つの点について、基礎自治体、市町村の視点から提案を申し上げたいと思っております。

1点目は、ICTは街づくりの基盤であり、公共的なサービスの提供基盤であるという観点に立った整備の推進をとということです。

言うまでもなく、上下水道、電力、ガス、道路、鉄道などは、街づくりにおいて基礎的で重要な都市基盤、いわゆるインフラです。そして、これらのインフラを安全に、快適に、効率的に利用するために

は、ICTの活用が不可欠です。いわばICTは、インフラのインフラ、基盤の基盤となるものであり、省エネルギーや地球環境温暖化防止のみならず、幅広い危機対応の視点に立って、ICTに対して重点的な投資と整備、活用が望まれます。

これは言うまでもなく、被災地における復興再生のために、ICTの活用が重要です。都市基盤の再構築をチャンスととられて、次世代型の街づくりにおける情報通信インフラの整備を行うことは、都市経営、地域経営におけるまさに百年の計となると思います。

同様に、今回の大震災において、直接地震や津波の被害が少なかった現時点での被災地、「現時点で」と申しあげましたのは、いつ何どき被災地になるとも限らない可能性を持っている地域においても、防災力、減災力向上のためのICTの整備と活用が急務です。

2点目に問題提起させていただきたいのは、災害時、すべての住民に災害・防災情報の提供ができるような条件整備をということです。

東日本大震災において、災害時における情報伝達手段として代表的な防災行政無線を利用した地域への音声（スピーカー）による情報伝達は、集合住宅や機密性の高い戸建住宅などでは、聞き取りが困難であることが明らかとなりました。

そこで、三鷹市でも、ホームページの活用のみならず、ツイッター、あるいは携帯電話のエリアメール、登録者向けの安全安心メールの配信、ケーブルテレビやコミュニティFMなど、さまざまな手段、媒体を多元的に活用して対応しました。今後は、既存の伝達システムに加えまして、ホワイトスペースの有効活用の方向性を含めて、情報伝達を適時適切に行う重層的なシステムが、バルネラビリティの克服という観点からも必要と思います。

災害時にこれらの情報伝達が優先的になされるためには、通信基盤の整備、改善も必要です。そこで、いかなるときもすべての市民、国民に的確な情報伝達ができるよう、国において標準的なシステム群の整備を重点的に行う必要があります。

これ以外に、実は都市部では、帰宅困難者等、地域内の非居住者への広域的支援を考慮した対策が必要となりました。すなわち、住民票を持っていないけれども、まさにそこで働いている、学んでいる、その場で帰宅困難になった人たちは、居住者ではないけれども、地域の、私たち行政が対応すべき人々です。また、中でも、避難している被災者支援のための的確で迅速な情報収集と提供等が非常に重要です。

一般的な地域防災計画では、居住者を中心とした災害対応を想定していますが、今後は、住民ではない災害中心地からの避難者や帰宅困難者に対して、それぞれの地域が、あるいは居住地の自治体が、離れている場所にいる住民に対して、どのように情報収集や提供手段を確保するかということが重要になります。

実は、これについては早くから、総務省が全国の自治体に、こうした被災者が流動しましたので、その所在確認とサービスの提供についての指示をされたことは極めて有効で、こうした連携のネットワークの端緒になったと思います。

さらに、危機管理情報に関する国と自治体の一元的連携体制をさらに充実、強化することも重要です。階層型から、これは徳田先生もご指摘いただきましたネットワーク型への災害時の必要情報提供の連携体制の構築とICTの活用方法が検討課題です。

最後に、具体的なテーマで、災害時要援護者支援事業の推進ということを申し上げたいと思います。

災害時には、高齢者、障害者、あるいは子育て中の母親など、単独で避難が困難な方々に対して、地域的に適切な支援が行われることが重要です。三鷹市でも、モデル事業を実施しておりまして、事前に

対象となる方々の了解を得て、各個人の状況に関する情報を収集し、必要により地域の自治会や町会等の組織において適切にその情報を共有し、いざというときの支援者を選定しております。

これは、地域の共助の力が問われる課題ですけれども、これらの情報収集や情報共有と平常時の適切な管理には、ICTの活用、セキュリティの確保、そして有効な利用の場面をつくり出していかなければなりません。特に、自治体側では、共通番号制度「マイナンバー」への対応と活用、自治体クラウド化の推進などが有効な取り組みになります。これを図る上では、国の重点的な支援が必要です。同時に、石原委員もご指摘のありましたICTにおける事業継続計画（ICT-BCP）の整備、そして国のBCPとの連携も重要です。

今回の大震災の教訓を生かしまして、地域の地理的特性や住民同士の関係、諸機関との連携の実態等の条件を十分に考慮した上で、災害時に生きる平常時の街づくりの標準的な情報システムが開発され、モデルとなる取り組みがなされることが有用です。

岩沙構成員がご紹介されました取り組み、三鷹市でも学ばせていただいております。実は、「サステナブル都市三鷹」ということで研究を進めております。国際的な貢献に向けても、このようなモデルとなる取り組みの共有と波及、そしてそれをぜひ国内で共有するとともに、グローバルに国際貢献として日本国から発信できれば幸いです。

以上でございます。ありがとうございました。

**【岡座長】** ありがとうございます。

それでは続きまして、小宮山さんからお願いします。

**【小宮山座長代理】** これまでのお話と共通の認識が多いようで、少し重なるところが出てきますが、5人目ということで、ご了承いただきたいと思います。

まず、都市という、街づくりに注目するという事は、正しいと思います。プラチナ構想ネットワークを進めておりますが、自治体が百幾つ入っております、そこに産学官の力を結集し、生活のクオリティを上げるいい街をつくらうと取り組んでおります。この「プラチナ」という意味について、細かい話は申しませんが、21世紀に望まれる社会ということでもあります。要は、そこを目標にしていくべきだと思います。

1ページ目のグラフに書いてありますのは、情報が爆発的に増えている様子です。全貌を理解している人は、世界に1人もおりません。ここをどうやって乗り切るかというのが極めて重要です。おそらく、人類が持っている中の最良の知識を最良に動員することができれば、大概の問題は実は解決できるのだと思います。しかし、それができないというのが現状です。

そのために、知識の構造化が必要で、行動の構造化もまた必要です。例えばいい街づくりの、今の話ですと、三鷹市の街づくり、あるいは岩沙さんがおっしゃった柏市の街づくりというようなことですが、これをどこかにいいロールモデルをつくって展開していこうというのが、皆さんがおっしゃることなのですが、それはできないのです。

工業化の社会においては、例えばいい製鉄所をつくって、それをトランスファーすることはできた。そんなに違わないものをつくればいいのです。しかし、街というのは、個性があるわけで、それをそのまま移すことはできません。ただし、構造化しておけばできる。これを、少し抽象的に因数分解と言っていますが、要素に分解しておいて、その要素をトランスファーするようになるとできる。その構造化を今、やろうとしております。

「プラチナ構想ハンドブック」という形で、1月27日に紙の本として出し、いわばポータルサイト、入り口となると思います。これを電子版にして、いろいろな情報に到達できるようにします。そして最

後には、高齢者の例えば医療、高齢者と医療というキーワードを入れると、高齢者医療のハンドブックができてくる。これが最終的な形です。そんな簡単にできるわけではないのですが、原理的にはできる。ここまで何とか持って行って、さまざまなロールモデルをみんなで共有できるような基盤をつくる。ブロードバンドを引くというだけではなく、知識のほうの問題ですが、極めて重要な問題だと思います。

その意味で必要なのは、構造化と、さっき徳田委員から出た、社会実験とおっしゃったものです。私も社会試験という言葉を使っておまして、要するに『坂上の雲』がなくなった時代ということです。『坂上の雲』の時代には、パリと同じ街をつくりたいとか、フランスの警察制度を導入するとか、この場合は、別に実験というのは要らなかった。向こうが実験してくれていたわけですから。しかし、これから新しい街をつくって行って、しかもそれをそっくり中国に輸出しようというような場合、新しいものをつくるのですから、実験が必要です。最初から、確実に間違わないことだけができるなんてことはあり得ない。

先進国は、『坂上の雲』の中にいるので、その新しい雲を自分でつくっていくのですから、そこは社会実験が必要で、構造化と社会実験、この2つが不可欠だと思います。

次をめくっていただきたいと思います。私、宮城県のアドバイザーボードをやってきましたが、そこで委員の意見が集約されたポイントは、ランドデザインが必要だろうということです。もちろんICTというのはインフラですから、これはさまざまなものが、もちろん安全の情報システムにも使えるわけですが、医療のシステムが乗る。例えば岩手県ですと、遠野市がやっていて、産婦人科がなくなってお産ができなくなったりする場合に、そこをICTで補助する。ICTと人間、ICTと助産師さんという形で協働できるようにする。これは非常にプロトタイプ的な素朴な形ですけれども、ICTを上手に使った例えば東北大学の高度専門医と、市中にある病院の専門医と、それから街のお医者さんとか、今度、厚生労働省でも、看護師さんのできる仕事の領域を大分緩和しました。だから、膨大にこれから医療技術者が生まれる。そういう人たちがうまく連携をできるようにする。これも当然、ICTの役割です。カルテの電子化なども含みますけれども、そういうことを含めた総合力。つまり、ICTは共通のインフラで、これを活用することのほうが大事なのですが、徳田先生も少し足りないとおっしゃっていますけれども、少しどころじゃなくて、まるっきりできていない。これが日本のほんとうの弱点ですよ。

例えば、1つのアイデアとしては、電気料金というのは、使用料に応じた逓増性にすべきだと思っております。私の家は、平方メートル当たりのエネルギー消費が非常に少ないです。こういう家は単価ももっと下げる。平方メートル当たりたくさん使っている方がいますが、こういうところは単価も上げるというインセンティブを働かすと、省エネルギーというのは進むと思います。

今の日本では複雑になって、徴税のシステムも関与してきたりできない。ところが、韓国はやっている。国民に共通番号みたいなものがあって、数式をいじればよいようになっている。こういう数式とこのを入れてやれば、それで電気料金が徴収できる。ですから、コストは下がるし、インセンティブをつけるのもすぐにできる。だから、ICTというのは、社会のインフラであり、これをどのようにうまく日本の社会に導入していくかというのは、ほんとうに待たないでやらなくてはならないことだと思います。

つまり、環境エネルギーもそうだし、行政、これは電子政府と言ってからほとんど進んでいない。それから、観光、教育、健康・医療、産業、それに今、安全・防災ということで、あらゆるものの、これは情報ですから、もうインフラに決まっているわけですよ。これをどのようにつくっていくかというのが、それをしかも街に、暮らしの質を上げるために街に導入していくという感覚でやるべきだと思います。

ます。

私は、宮城県に幾つか申しました。それは、復旧というのは復興にならない、復旧だけだと復興になりません。これは我々が、三宅島で経験し、山古志村で経験し、その他の被災地で経験していることで、どうことが起こるかという、3年後ぐらいに帰れるように復旧ができたとして、帰るのですが、すぽっと働く層の若手が抜けてしまう。それで一気に高齢化が進むのです。それはやはりジョブがないから、教育ができないからというようなことで、働く層、若手の層が抜けて、高齢化が進むということです。復旧したら、復興にならない。今までよりももっといい街をつかって、そこにジョブもあるという状況にすることが必要です。

それで、私たちが宮城県に申し上げたのは、この3つです。世界を先導するエコロジー、これはグリーン・イノベーションと国が言っているようなもの。それから、子供から高齢者まで全員が参加している。というのは、高齢者というのは、社会に参加していく生きがいを持てば、言い方が難しいですが、ぼけないと言うと言葉が悪いかもしれないけれども、これはほんとうです。最近の「サイエンス」で、認知科学とか、ジェロントロジーとか、加齢学と言うのですが、こういう分野で証明されている。やはり、社会と交流を持ち続けることが一番いいのです。

だから、子供から高齢者まで全員が参加できるような環境をつくる。それから、雇用がないとだめです。雇用と豊かな生活のためのインフラであることが大事です。これは宮城県にもう少し具体化して提案しておりますけれども、提案した3項目であります。

次を、最後のスライドになりますが、私たちは、欲しい21世紀社会というのを「プラチナ社会」というふうに定義してやっております。スティーブ・ジョブズ氏が亡くなりましたが、彼はいろいろなことを言っていて、「今ないものを設計するというのは非常に難しいのだ」と言っています。我々が作りたいたいのは、21世紀の未来社会。これからの社会ですから、今から全部わかることなんてできません。しかし、必要条件はある程度わかるのではないかと。

低炭素化。やはり気温がどんどん上がっていくような社会や世界には住みたくないということです。

それから、高齢化。長寿化というのはいいことであり、これは人類が達成したいいいことです。長寿化が悪いのではなく、少子化が悪いのです。そういう社会をどうやって活気あるものにしていくか。高齢社会というのは、世界が迎える社会で人類すべてが抱える。例えば、先進国はもちろんそうですし、中国は2015年から、生産年齢人口、15歳以上64歳以下が減り始めるわけです。世界が高齢化に向かうわけです。ですから、長寿化が悪いのではなくて、それをどうやって活気ある社会にしていくかということが問われているわけです。

そのために、これはもう皆さんがおっしゃったことと重なりますが、ポストモノ経済とか、モノと装置とICTとの融合ですとか、さまざまなところにICTがインフラとして関与してこなくてはいけないというのが私の主張であります。

それで最後に、ちょっと厚い資料をお配りしてございます。これはご参考にさせていただければと思って持ってまいりましたが、三菱総研のほうで東北の調査を行っています。先ほど申しましたように、ICT、一般論はもちろん必要ですが、これを社会に実装しようと思ったら、これは極めて地域固有のものであります。ですから、その地域の固有性という観点から、岩手県の宮古市と、宮城県の仙台市、気仙沼市、石巻、名取、それから福島県の南相馬などの地域を選んで、特徴のあるものを抽出してかなりのデータを集めてございますので、ご参考にさせていただければと思います。

以上でございます。

【岡座長】 ありがとうございます。

大分時間が押してしまし、副大臣が公務のため、そろそろご退席されなきゃいけないということなので、議事をひっくり返しまして、松崎副大臣からごあいさつをいただいたと思います。お願いいたします。

**【松崎総務副大臣】** 今日、大変熱心な、しかもすばらしい内容の懇談でございました。座長をはじめ、ほんとうにありがとうございました。これからもこういう熱心な話し合いを続けさせていただいて、総務省も根本からしっかり考えていきたいと、そう思っておりますので、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

**【岡座長】** ありがとうございます。

本日ご欠席の須藤構成員及び村上構成員からも資料を提出いただいております、お手元に配付させていただいておりますので、ぜひご参照いただきたいと思います。

まだ議論は尽きないと思いますが、時間が経過しております。フリーディスカッションは、とりあえずこれで終了させていただきたいと思います。

最後に、事務局から、事務連絡をお願いします。

**【渡辺情報通信政策課長】** 次回会合につきましては、事務局より別途、各構成員の先生方にご連絡等を差し上げたいと思います。よろしくお願いいたします。

以上でございます。

**【岡座長】** それでは以上で、ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会の第1回会合を終了させていただきたいと思います。

皆様、お忙しい中、本日はご出席いただきましてまことにありがとうございました。

(以上)